

「社会資本総合整備事業」にともなう町の財政について

2013年3月
池田町町政研究会

1. 町債の新規発行による毎年の公債費は財政の大きな圧迫要因

池田町は、現在計画中の「社会資本総合整備事業」の総額を18億3600万円と見込み、そのうち4割（約7億円）を国の交付金で、6割（約11億円）を町の財源で充てようとしています。そして、この11億円のうち5億円は基金の取り崩しでまかない、残り約6億円は新たな借金によるとしています。このことによって、地方債発行額の合計は、臨時財政対策債（注）を含めて2013[H25]年度から後の10年間で39億8500万円（臨時財政対策債を除くと19億3500万円）にもものぼることになります。

町のシミュレーションによれば、毎年の借金返済（公債費）も第2期勝山町政の最終年度から増加に転じ、ほぼ勝山町政がスタートしたころの水準（立候補時には深刻な財政危機を訴えていた）となり、その後数年間は高い水準で推移します。そうなれば、町財政が大きく圧迫されることは必至です。

累積した借金（町債現在高）の推移をみると〔表-2〕、新しい借金のために、地方債残高は2015[H27]年度の49億円をピークにひとつの山をつくることがわかります。これに下水道など特別会計の借金を加えれば、これまで順調に減らしてきた町の借金総額は横ばいとなり、借金のつげが後々に回されることとなります。

加えて、この予測には、今後予定される安曇病院の新病棟建設・再構築にかかわる町の支出（約5億円）は見込まれておらず、さらに借金が上積みされる可能性があるのです。

仮に、計画を3～5年先延ばしし、交流センターの規模を適切なものに縮小したり、道路整備なども必要最小限度にとどめ、

〔注〕臨時財政対策債
国からの地方交付税の原資がを補うため、不足分の一部を地方自治体に借金させてのぎ、あとから地方交付税として地方自治体に返すという趣旨で設けられ地方債。

さらに計画的に「特定目的基金」を積み立てていけば、借金なしで計画を遂行することは十分可能なのです。

町の「ニュースレター Vol.2」より

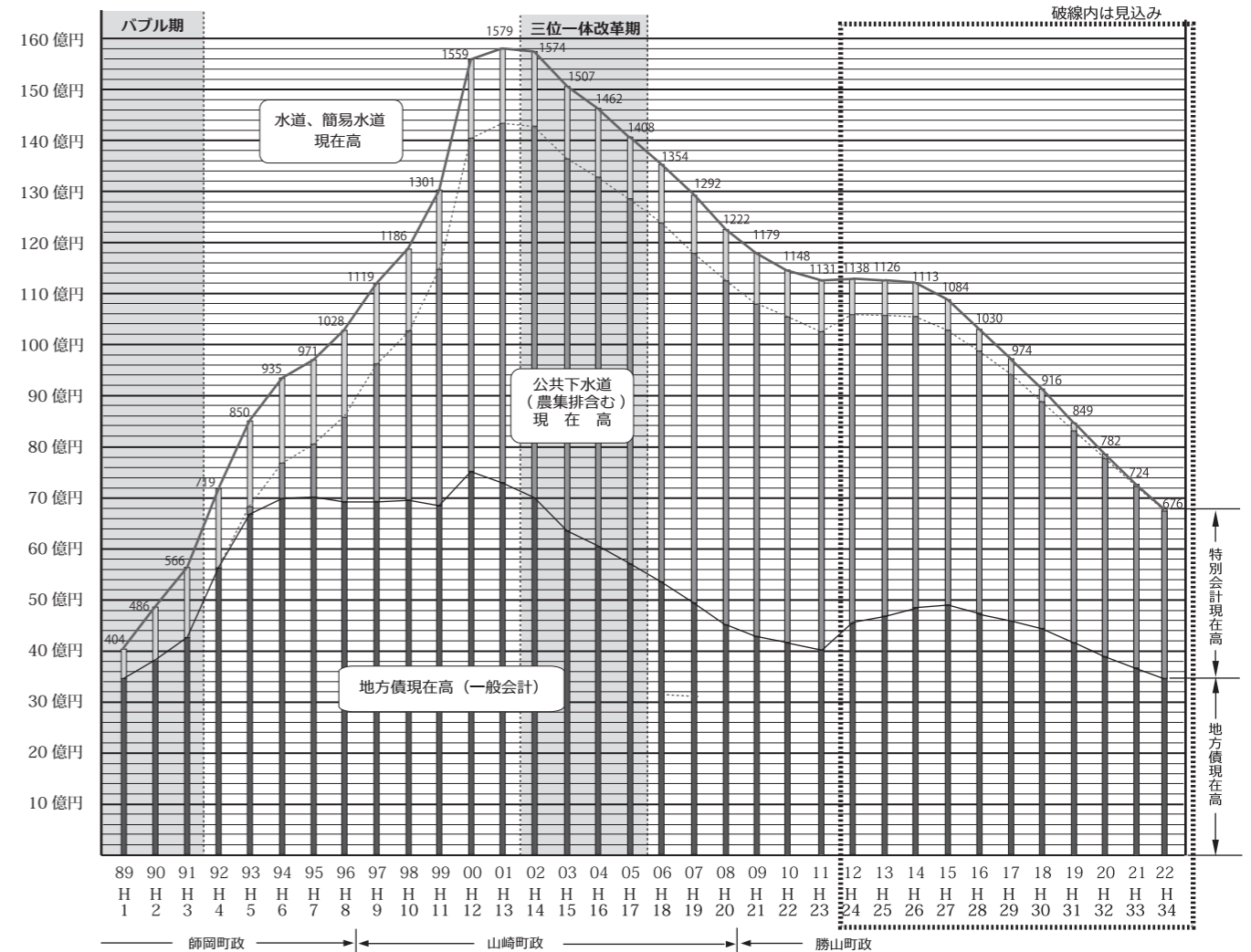
| 年度 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実質公債費比率 | 13.2 | 10.3 | 9.4 | 6.8 | 5.9 | 6.2 | 8.2 | 10.7 | 12.4 | 12.6 | 12.4 | 11.4 |
| 当該年度元利償還金 | 549 | 517 | 509 | 509 | 507 | 581 | 603 | 589 | 591 | 609 | 553 | 526 |
| 年度末町債現在高 | 4,201 | 4,545 | 4,687 | 4,849 | 4,911 | 4,758 | 4,595 | 4,439 | 4,173 | 3,886 | 3,652 | 3,443 |

財政計画

当町は、現在、基金（貯金）を約15億円保有しており、その一部を取り崩し、上記計画実施のための財源にする予定です。

財政状況は、平成26年度から5年間で事業実施すると、上表のとおり予測され、財政規模に対する実質的な交際費の割合を示す「実質公債費比率」は平成32年度（平成29～31年度決算ベースの平均）に12.6%まで上昇しますが、財政状況は健全です。（25%以上で早期健全化団体、18%以上で町債借入に県知事の許可が必要になります）

〔表-2〕 町債（一般会計+特別会計）現在高



〔表-1〕 公債費比率、公債費負担比率・実質公債費比率

